

先住民族の教育問題

— 多文化・多民族社会オーストラリアの少数民族アボリジニを中心として —

木 下 雅 仁

〔抄録〕

多文化社会をうたう今日のオーストラリアにおいて、先住民族アボリジニだけが、社会的・経済的に遠く隔絶された位置に置かれている。彼らは、社会的経済的不平等と不利益を被り、社会の底辺層に固定されたまま、厳しい生活を送ることを余儀なくされている。また、ヨーロッパ系白人を中心とする非アボリジニからの彼らに対する人種的な偏見や差別は根強いものであり、このままでは、アボリジニたちはオーストラリア社会から取り残されかねない。

21世紀を目前にして、これからのオーストラリアという国家建設、あるいはオーストラリア人形成から、少数民族アボリジニが排除されることがあってはならず、また、他の移民と先住民族アボリジニとの折り合いをどのようにつければよいかは、難しい問題である。

本論文では、先住民族の教育問題の解決の足がかりとして、アボリジニが置かれている窮状に鑑みながら、多文化社会における少数民族（マイノリティー）の教育のあり方について考察しようとするものである。

キーワード 先住民族アボリジニ、エスニック・マイノリティー、多文化教育

〔内容目次〕

はじめに

I 「先住民族」の教育問題

1. 世界が見つめる先住民族問題
2. オーストラリアの先住民族と教育問題の展望
3. 先住民族の教育問題の歴史的・社会的背景
4. 現代アボリジニの「教育観」

II アボリジニ教育の問題点

1. 不利益で不平等な実態

2. 多民族・多文化主義国家と先住民族

Ⅲ エスニック・マイノリティーと学校教育のかかわり

Ⅳ エスニシティと多文化教育のかかわり

Ⅴ 多文化教育と反人種主義教育の課題

おわりに

はじめに

米ソ対立と冷戦構造が解消されて以来、世界の緊張を高めたのは民族問題である。実際に、ソ連の解体、東欧の民主化、中国の改革・開放政策、香港の中国への返還などから生まれたものは、山内昌之によれば、「新しいナショナリズムの波動」あるいは「ナショナリズムの高波」ともいべき民族の活力であった⁽¹⁾。個々の民族が自己主張を強め、自治や独立を求めて国民国家を作ろうとする動きは、21世紀に入っても深刻な地球規模的民族主義運動であり続けるであろう。

ところで、民族問題といってもその内容と様相は多岐にわたっている。山内は民族問題を考えるにあたって五つのパターン⁽²⁾を提示しているが、その中の一つに『少数民族問題と先住民問題』⁽³⁾がある。世界には約3,000の民族あるいは民族集団が生活している。少数ゆえにか、大多数の先住少数民族が、国家、人種、宗教、近代文明の狭間で苦しんでいる。政治的に疎外されている民族、基本的人権の保障すら危うい状態に置かれている民族、熱帯林を伐採されるなど環境破壊により生活基盤と先祖伝来の文化を侵されている民族……。世界中いたるところから、主権国家の中で「国民」としての権利を無視された不幸な少数民族の不満と、その悲痛な叫び声が聞こえてくる。

21世紀を間近に控えた今日、これらの民族がそれぞれのアイデンティティーとエスニシティを主張し始めた。本稿で取り上げるアボリジニたちの多くはオーストラリアにおいて、自分たちが“アボリジニであること”を自己認識し、そのアイデンティティーを確立してきた。ところが近年において、そのアボリジニたちの持つアイデンティティーである“アボリジナリティー”⁽⁴⁾の維持がますます困難になってきていることを筆者は以前に指摘した。現代のオーストラリア社会に蔓延している主にヨーロッパ系移民文化に代表される非アボリジニ文化の色合いを持った要素は、アボリジニ自身の存在や伝統・文化に多大なる影響を与えている。アボリジニを取り巻く生活環境の中では、政治、法律、保健衛生、教育、職業選択・雇用、経済などあらゆる面において、アボリジニの文化、アボリジナリティー、そしてその精神が少なからぬ圧力のもとに置かれ続けている。

本稿では、来るべき21世紀の人類最大の課題の一つとなる「異なった民族あるいは異文化間

における共存」の問題を、オーストラリアのアボリジニを例にとりて、教育の分野から切り込んでいく。そして、多民族・多文化社会といわれる現代オーストラリアにおける先住民族問題を考察することにより、民族問題と教育可能性との関係性を探り、今後の教育学的分析の足かかりとするものである。

I 「先住民族」の教育問題

1. 世界が見つめる先住民族問題

世界には現在約3億人の先住民族⁽⁵⁾が存在する。彼らは、北極海地方、南北アフリカの砂漠地帯、太平洋諸島、アジア、そして南米の熱帯雨林地帯に及ぶまで、地球上のあらゆる気候帯にわたって生活を営み、70ヶ国以上に分散している⁽⁶⁾。彼らはそれぞれが固有の言語・文化・伝統・習慣を持っており、その生活様式は著しく多様である。しかし、どの先住民族にとっても共通することは、それぞれの先祖から受け継いだ固有の土地が、彼らの強いアイデンティティーの拠りどころになっているということである。その「聖なる大地」とも「母なる大地」とも言える土地に住み着いた先住民族は、後からやって来た文明人に征服され、占領され、支配され、そして、入植者社会への適応と統合を迫られてきた。その過程において、入植者国家の開発と発展のため、彼らが長年暮らしてきた土地を奪取されたり譲渡を迫られてきた。結果、先住民族は差別と搾取、そして劣悪な生活条件の下に暮らす非常に不利な境遇に置かれることを余儀なくされた集団の一つになったのである。

近年まで、世界中の先住民族たちは、それぞれが属する国々で社会的、文化的、経済的、政治的に、他の国民層とは際だって異なる特徴を保持してきた。それが第二次世界大戦が終わり、植民地が崩壊し新興国家が出現してくる中で、独自の存在・文化を主張する声が高まった。彼らは今、自らの生存・権利・アイデンティティーの認知を求めて行動を起こしている。その結果、先住民族を多数派国民の主流に完全に組み込もうとする同化統合政策は逆効果であるということが今日では一般的に認識されるようになってきた。

こうした社会背景の中で、国連総会は1993年12月21日、世界先住民族の国際10年（1994年～2003年）を宣言した。20世紀から21世紀の架け橋となるこの時期に、世界の先住民族の在り方を見直すことは、人類にとってどのような意味をもたらすのであろうか。概して世界中の先住民族は、幾世紀にもわたって人種差別、支配、人権侵害の被害を被ってきた。彼らの持つ価値観や人格の尊厳、そして伝統や文化は、常に激しい攻撃的とされてきた。彼らがアイデンティティーを確立して初めて、人類は20世紀の悲しみや苦しみを21世紀の夢や希望につなげていくことができるのである。

「国際10年」に先だって、1993年を「国際先住民年」とすることが1990年の国連総会で成立した。その目的は、「先住民族、新たなパートナーシップ」をテーマに、国家と先住民族の間

及び国際社会と先住民族の間に新しい関係を構築することであった。かかる目標のために、国連総会は「人種、環境、開発、教育、保健などの分野で先住民族共同体の直面する諸問題の解決に国際協力を強化する」と決議した。この「国際先住民年」の開幕式が1992年12月にニューヨークの国連本部で開催された。その席上でガリ国連事務総長は、1992年ノーベル平和賞受賞者のリゴベルタ・メンチュウ氏⁽⁷⁾を「国際先住民年」の親善大使に任命した。彼女の活動目標は、①先住民族を国際社会における新たな主体として認知させ、②先住民族が抱える多くの問題について十分な情報と理解を広め、先住民族と各国政府との間に相互理解と信頼関係を築くことであった。果たして、彼女の思いはどれほど実際に達成されつつあるのだろうか。「国際10年」のうちの約三分の二の期間が経過しようとしている今日、現代社会と先住民族の関係を、あらためて確認しておくことが必要である。

2. オーストラリアの先住民族と教育問題の展望

オーストラリアは、先住民族に関わる問題を抱えている。今日のオーストラリア社会における先住民族アボリジニ⁽⁸⁾を取り巻く諸問題は多岐にわたるようになってきた。アボリジニたちが直面している具体的な問題は、人口増加、社会経済的地位、土地所有権、教育、失業、保健衛生、そして人種的偏見・差別などである。しかし、それらは他の様々な要素と共に社会に混在し、現在においては、いわば一つの大きな複合体を形成していると言ってもよい。歴史的に見ても、先住民族アボリジニを取り巻く問題は、オーストラリア社会の中でいつの時代においても深刻な問題であった。今日まで根本的に解決されることなくこの国の社会に根付き続けたアボリジニを取り巻く諸問題を、21世紀を直前にした今日のわれわれは、どのような視点で見つめていかなければならないのであろうか。

歴史を振り返ってみると、植民時代から、白豪主義を採用した連邦政府の時代に至るまで、オーストラリアの歴史の大部分においては、常に、ある特定の集団が他の集団に対しての特権的地位に置かれるという状況が、個人的レベルからも公的レベルからも容認され続けてきた。英国系白人たちの多くは、他の民族的背景を持つ人々に対して、自分たちが生来的に優越な血統を持つという感をいだいていた。また、そのような各個人が持つ考え方に加えて、さまざまな社会的政策とその実施、あるいは諸々の法律の制定などといった歴史的事実は、彼らの人種差別主義者の考え方が顕著に表出した結果に他ならない。オーストラリア社会において、まずヨーロッパ系入植者たちの「犠牲」になったのが先住民族アボリジニであった。白人入植者たちが、先住民族アボリジニをマイノリティーに転落させた結果、彼らのさまざまな文化や、アイデンティティーを失わせてしまったのである。

アボリジニ問題を解決していくにあたって、最も重要なことは、アボリジニたち自身が自らの手によって、自らの誇りと尊厳を回復し、アボリジニとしてのアイデンティティーを確立していくことにある。ただ、オーストラリアの場合、植民地勢力の影響が依然として根強いこと

がアボリジニの自立を妨げている。イギリス人の入植当時から、ヨーロッパ諸国の列強が、多様な結びつきを通してオーストラリアを支配してきた。従って、この社会においては、アボリジニたちの自己決定 (Self-determination) への欲求が最大課題になる。これは何もオーストラリア社会からの分離・独立を要求することを意味するのではない。ただ、内面的な部分において、彼らが非アボリジニ・オーストラリア社会から独立することは、今後アボリジニがオーストラリア社会で“アボリジニとして”生きていくためには不可欠なことであると思われる。

イギリス人を中心とするヨーロッパ人の強力な植民地化は、大きなマイノリティー問題を生みだしてしまった。アボリジニたちが白人入植以来、現在においても人権を抑圧され続けているのは、オーストラリアへの入植が「無主地」の原則にのっとってなされたことにはじまる。「無主地」(Terra Nullius)、つまり、「最初はその地には誰もいなかった」という一方的な虚構的解釈によって入植が進められた結果、先住民アボリジニは4万年とも5万年とも言われる長い期間にわたってその地に暮らしてきたにもかかわらず、歴史的な権利の回復をする基盤を持たないことになってしまったのである⁽⁹⁾。

しかし、そうだからといって窮地に陥り、日々苦しい生活を強いられているアボリジニの姿を無視してもいいことにはならない。ジェノサイドのような非人道的行為に始まり、同化統合政策などによってアボリジニたちを苦しめてきたことは、過去のものとしてすましてしまうわけには行かない。独自の文化として残されたものを保存し発展させること、また、このオーストラリア社会の片隅に追いやられてしまった人々に完全な市民権と人間の尊厳を回復させることこそが緊急の教育課題なのである。このことは、先住民族アボリジニの未来だけでなく、オーストラリア社会全体の未来に関わる問題でもあることを、すべてのオーストラリア人は認識しなければならない。

以上述べてきたように、アボリジニ問題を解決するにあたっては、内面的な精神の自立の達成などのアボリジニ側からの歩み寄りと、歴史的経過と事実を直視しながら先住民族アボリジニに対する「受容」と「理解」の姿勢を養おうとする非アボリジニ・オーストラリア人側からの努力とが、「双方向」的に作用し合うことが絶対条件となるのである。オーストラリアに射す光が明るいものになるかどうかは、この二つのベクトルがいかに作用するかにかかっていると言えよう。それを支援し、促進させるための具体的な手だとして、国家教育力を借りることが必要である。この場合の『教育力』とは、アボリジニに対して施す教育だけでなく、非アボリジニ・オーストラリア人に対する『教育』をも含めて考えることが前提となる。教育は社会的不平等を解消するのに大きな力を持っている。オーストラリアにおける先住民族問題の解決を考えるにあたっては、『教育力』が社会や人々に与える影響力に大いに期待を寄せることは、きわめて自然な成り行きではないか。

3. 先住民族の教育問題の歴史的・社会的背景

オーストラリアに最初にヨーロッパ文明が移植されたのは、1788年1月のことであった。以来、ヨーロッパ系入植者たちは、急速にオーストラリア東部・南部・西部の気候温暖な地域を占拠し、やがて大陸内部の砂漠地帯にまでも進出していった。入植者たちの手による農業は一時的に繁栄した時期もあった。しかし、大恐慌、第二次世界大戦、そして戦後のヨーロッパ共同市場の成立によって、オーストラリアの農耕・牧畜は大打撃を被り、農村人口は都市に集中し始める。すでに1980年代の初期には、オーストラリアの都市人口は総人口の80%に達した⁰⁰。そのようなオーストラリア社会において、アボリジニが民族として占めている社会的地位は、他のオーストラリア人と比較するときわめて劣悪なものであり、白人オーストラリア人とは決して平等な立場を獲得できないことが多いのである。

社会学的に規定するならば、オーストラリアは「都市産業社会」である。都市産業社会における個人の地位を規定する要因は、その個人の職業である場合が圧倒的である。また、ある個人が特定の職業に就きうるかどうかを決定する要因は、その個人の学校教育の程度（学歴）である。以上から、オーストラリア社会におけるアボリジニの社会的地位を検討するにあたっては、彼らの教育の成功度を知ることが必要である。

結論から先に言えば、西欧思想に基づく「学校」あるいは「教育」という制度を押しつけられた結果、アボリジニたちは（特にアボリジニ児童たちは）文化的葛藤に苛まれ、アイデンティティーの破壊と喪失という被害を受けたのである。これはヨーロッパ系白人たちの入植期から始まって、ある意味では現代においてもそのような状況にあると言ってよい。絶滅政策期に設置された先住民学校（Native Institute）に始まり、強制隔離・保護政策期におけるキリスト教宣教師によるキリスト教伝道学校（Mission）、その後の同化・統合・自己決定・自己管理政策期の非アボリジニ的社会制度としての学校施設は、アボリジニにとっては過酷な教育施設であった。

もともと義務教育制度は19世紀の西欧で発達したものであり、都市産業社会における年少労働力の労働市場からの排除と、都市産業社会の適応に必要な価値と技能の授受をその目的としていた⁰²。産業は近代科学の発達を前提としていたから、西欧の義務教育学校は「科学的世界観」に立脚していた。一方、アボリジニの世界観は「宗教的」なもので、彼らの文化、伝統、生活習慣は親子間での口承や観察などの方法によって代々継承されてきたものである。この二つの世界観は、当然のことながらうまくかみ合わず衝突を繰り返した。その結果、白人入植期以来アボリジニに対する「教育」は、あまり効果を上げず、彼らは低学歴にとどまった。ところで、都市産業社会は「学歴社会」である。各職業にはそれに対応する学歴（知識水準）が要求される。低学歴のアボリジニたちは、いわば合法的に「安定した・条件の良い職業」から閉め出され、社会の最下層に固定化され、社会的地位の上昇の機会を与えられてこなかったのである。

4. 現代アボリジニの「教育観」

歴史的に見てもアボリジニに対する教育施策とその方針は、常に非アボリジニの管理下に置かれてきた。このため、アボリジニ教育と彼らの自己決定のための闘争との関係は、未だに解決されないままになっている。このような状況に対して、アボリジニたち自身はどのように感じているのであろうか。

アボリジニとして初めて大学を卒業し、政府アボリジニ省 (Department of Aboriginal Affairs) の次官をかつて務めたこともあるアボリジニ運動家のチャールズ・パーキンス (Charles Perkins:1936⁰⁴～) は、これからの時代をアボリジニたちがオーストラリア社会で生き抜いていくために、新しい社会的枠組みを構築することの必要性を唱えている⁰⁹。彼は、その枠組みを構成するために、次に掲げる七つの要素が不可欠であるとして主張している。

- ①アボリジニの経済状況を改善すること
- ②アボリジニ運動の基礎を強固にし、さらに拡張するための文化的復興
- ③地域共同体のレベルからさらに一步進歩させて、アボリジニ組織を官僚体制化すること
- ④各州・連邦政府やその代表者たちと、将来にわたってアボリジニの権利の承認と条約に関する交渉をすること
- ⑤アボリジニの精神的自立と自己決定能力の育成を目指して、あらゆる年齢段階のアボリジニに完全無償教育を提供すること
- ⑥国家から独立したアボリジニの組織を作ること。また、その組織は多文化社会の枠組みの中でアボリジニ自身の手によって設立され、アボリジニ自身で運営することのできるものであること
- ⑦すべての労働力となり得る年齢層のアボリジニに対する雇用促進計画の整備

これらの七つの要素の中でも、パーキンスが5番目に挙げたアボリジニ教育に関する問題は、「彼にとっては重大な事項」であったとハンター (E.Hunter) は分析している。筆者はむしろその教育の問題こそが諸々のアボリジニ問題の中でも「最重要」なものであり、あるいは「すべての問題の凝縮形」であると考えている。また、パーキンス自身も、この教育の問題に関して、具体的には次のように述べている。

われわれアボリジニが非アボリジニ・オーストラリア人社会に依存している状況から抜け出すためには、あらゆる教育レベルにおいてすべてのアボリジニとトレス諸島民に対して無償教育が施されることが求められよう。教育によって、われわれは真の意味での自己決定のための基本原理を学ぶことができるであろう。ここでの無償教育とは、就学前教育

段階から高等教育段階に至るまでの幅広い範囲を含んでいる。

各州政府による現行のアボリジニ教育・技術訓練の施策は、決して効果的なものであるとは言えないのである。経費がかさむわりには、お粗末な結果しか得られていない。われわれは、あらゆる大学や教育機関に、老若男女を問わず、われわれを未来へと導いてくれる、教養のある有能なアボリジニを送り出していかなければならない。われわれは個々の地域社会を基盤に活躍してくれる聡明な指導者たちを必要としている。しかし実際にはこの理想と大きくかけ離れた現実がある。毎年少なくとも3000人のアボリジニが高等教育機関を卒業していけば、5年以内にアボリジニに関する問題の様相は劇的に変化して行くであろう。それを実際にしようとすると、最初の期間しばらくは莫大な費用がかかるかもしれない。しかし、長期的に見れば現在よりも少ない出費で済むことになる。その費用から生み出される利益は、オーストラリア経済に還元されるものであり、向こう10年にわたって得られる利益は莫大なものになるであろう。現在のところ、われわれはアボリジニ関係の事業に、年間10億ドルもの費用を費やしている。この数字はますます増加すると予想されるのであるが、現在のところ、費やした費用とアボリジニとトレス諸島民の生活状況一般に関する領域における肯定的な成果との間には、矛盾した関係が存在している。

適切なレベルと適切な内容の教育は、われわれアボリジニが白人オーストラリア人たちと平等原理のもとで競争していくために必要な、自信と能力と手腕を与えてくれるものである。教育があつてこそ、われわれは威厳と敬意の念をもって他のオーストラリア人たちと対等にやっていけるようになるのである。

パーキンスの言葉からも、教育問題こそが先の7項目のうちの他の6つの要素の根底を支えている絶対的な重要項目であると認めることができる。現代オーストラリア社会の多文化主義政策では、先住民族アボリジニの姿は往々にして見落とされがちになっている。彼らの多くは居住地を離れて、労働者として都市に出てくるが、学校教育や職業教育が十分でなく適切でもないことから、失業や差別などの社会的不利益を被るものが後を絶たないのである。筆者は、これまでにこうしたアボリジニたちを取り巻く苦境を打破するために、まずかれらに対する差別と偏見の意識を無くしていくことが緊急に重要であるとも主張してきたが、さらに、かれらに対する教育の制度・内容・条件等の整備も急務になってきているということを今後さらに注目していくことが必要であると考える。

II アボリジニ教育の問題点

1. 不利益で不平等な実態

今日のオーストラリア社会において、アボリジニたちはさまざまな領域で不利益を被ってい

る。その日々の生活実態には、思わず目を覆いたくなる部分が多分にある。人口、社会・経済的地位、教育、保健医療と社会福祉、住宅問題、法律、土地所有権問題、政治参加などアボリジニを取り巻く諸問題は多岐にわたり、また、それらの各々の分野は、互いに独立して存在するのではなく、複雑に絡みあって一つの複合体を形成しているのである。

まず、アボリジニの社会・経済的地位について検討することにする。1977年の統計数字ではあるが、アボリジニ労働者の83%は、未熟練・半熟練労働に従事しており、白人オーストラリア人の54%と比べるとかなり高い比率である。ホワイトカラー、管理職および専門職に就いているアボリジニは、それぞれその労働人口の5%および3%に過ぎず、これも白人オーストラリア人労働者の24%および17%と比べるとはるかに低い数字であることは明白である。

1978年のオーストラリア全体の乳幼児死亡率が1,000人中12人であったのに対し、ノーザン・テリトリー（北部準州）におけるアボリジニのそれは48人であった²³。また、アボリジニの平均寿命は白人より20歳も短く50歳弱である。これはアボリジニたちが十分な保健衛生や福祉の面で世話を受けていないことを示しているのである。

アボリジニの失業問題も年々深刻になってきている。ニュー・サウス・ウェールズ州では、1987～1988年の失業率は、アボリジニ以外のオーストラリア人の9.8%に対して、アボリジニは約40%にもものぼった。オーストラリアの一部の地方では、アボリジニの失業率が90%にもなる²⁴ところもあり、この数字は全国平均の約6倍である。

一般にアボリジニの住宅は、平均以下の設備しかなく、過密状態にある。例えば、アボリジニの全住宅の23%は8人以上で居住しているが、白人の場合は2%以下である。また過半数(59%)の家屋が4部屋以下であり、都市部以外のアボリジニ居住地にあるアボリジニ住宅には、ガス・電気等の光熱設備がないのが普通である。アボリジニは住宅公団の努力にもかかわらず、住宅事情は現在においても深刻な状態におかれている。

1986年の政府資料によると、小学校の就学率（5～9歳）は、オーストラリア全体では99.0%にのぼるのに対し、アボリジニのそれは88.2%にとどまっている。また、中学校の就学率（10～15歳）についても、オーストラリア全体で98.3%に対して、アボリジニの場合は83.1%となっている²⁵。

1980年代にはアボリジニの拘留中の異常死（Death in custody）が社会問題となった。これは、刑務所あるいは拘置所に収監されているアボリジニが原因不明で突然死亡するという現象である。1980年～1988年までの間に100件を超えるアボリジニの異常死が報告されている²⁶。いずれの事件においても、彼らの突然死が自殺によるものなのか、あるいはそれ以外の要因によるものなのかははっきりしてない。しかし、そもそも、拘留中のアボリジニの異常死事件には、アボリジニが逮捕されやすいという社会的背景がある。非アボリジニなら寛容に見られるような行為、例えば路上で寝ていたり、暴言を吐いたり、泥酔などでも、アボリジニなら逮捕されるのである。その結果、当時のアボリジニが検挙・逮捕される率は非アボリジニのそれと

比較して29倍になっている⁸⁹⁾。このことから、アボリジニが社会的に差別・偏見的になっていることが顕著に示されているのである。

以上のように、アボリジニが置かれている現状を見てみると、アボリジニは貧しい生活状況と、低い社会階層に、固定化された貧困集団であるとみなされがちであろう。しかし、それは多くの誤解を招くものである。つまり、その分析では、オーストラリア社会におけるアボリジニの生きがいの確立と発展とを滞らせている国家と少数民族の間の権力関係を覆い隠してしまうことになるのである。

2. 多民族・多文化主義国家と先住民族

それでは、オーストラリア社会においてアボリジニの生きがいの確立と発展とを滞らせているという権力関係とは一体どのようなものなのであろうか。それは以前に筆者が指摘したような、“先住民と移民との競合の問題”⁹⁰⁾にほかならない。

今日のオーストラリア社会は、第二次世界大戦後の大量移民の受け入れ、難民の導入によってマルチカルチュラル社会、すなわち『複合人種・エスニック社会』(multi-racial and multi-ethnic society)へと変貌を遂げたと言われている。1984年にはオーストラリア全人口の約21%にのぼる割合が移民・難民によって構成されており、その数は年々増加する傾向にある。それに伴い、近年ではオーストラリア社会における人種・エスニック集団間の関係は不安定さを増し、さまざまな社会問題が生じ、深刻化してきている。それらの問題は、例えば、非英語系の移民・難民の英語教育、さまざまなエスニック集団を基盤とした政党・運動団体・社会運動組織の発生と台頭、多様な宗教活動の容認、企業の労働者や労働組合の組合員が人種・民族的に多様になることから生じた労使関係と企業内組織構造の変化、先進諸国にありがちな高齢化問題の発生とそれに伴う福祉予算の確保、難民集団の生活援助などがあげられよう。

関根政美は、人種・エスニック集団関係の安定のためには、異集団に対する態度変容(すなわちエスノセントリズム)、偏見、ステレオタイプ、差別意識などの排除と、文化相対主義、寛容さ、文化多元主義の承認といった心理的な変化が認められなければならないとして社会心理的研究方法を指摘している⁹¹⁾。同時に、他方では、社会構造的なレベルでの人種・エスニック集団間の不平等、分離、文化的分業、ゲットー化が事実上生じていないか、あるいは改善することが可能でない限り、人種・エスニック対立や紛争は起こりやすいとも分析している⁹²⁾。それゆえ、常に社会構造状況の中に組み込まれている不平等構造についても気を配る必要があり、社会心理的側面と社会構造的側面を両軸として、この問題については考察を進めなければならないのである。

当初は、先住民族アボリジニのみならず、非英国系ヨーロッパ人、アジア人をはじめとするその他の有色移民たちに対しても、多くの人種差別的施策が実施されてきた。しかし、その後のゴールドラッシュ期(1850年代後半)以降の白豪主義(White Australia Policy)形成時代か

ら始まり、1960年代から1970年代にかけての白豪主義政策の臨終期あるいは統合主義・多文化主義時代になって、それらの施策がしだいに改善される動きが見られるようになった。

しかし現実として、現代オーストラリア社会においては、先住民族アボリジニだけが、社会的に遠く隔絶された位置に置かれているのである。第二次世界大戦後に移民が大量に移入して以来、彼らはもともとオーストラリアにいた白人系オーストラリア人たちの態度がどうであろうと、社会にとけ込むべく必死になって働き、いつしか社会の一部をなす集団として定着するようになった。ところが、アボリジニは、そうした新移民たちに社会に進出する機会を奪われた結果、経済的にも政治的にも、そして社会的にもオーストラリア社会を形成する他の非アボリジニ集団から取り残されることになり、厳しい現実にとさらされることになった。多文化主義社会が形成されて行くにつれ、アボリジニと他の非アボリジニ集団との距離はさらに広がって行き、結局アボリジニたちのおかれている立場は、現在のように社会の底辺層に固定されることになったのである。

そのような社会構造の中では、先住民族アボリジニが、自分たちの明るい未来を手にするためには、すべてのオーストラリア人の精神構造を変える手だてを考えなければならない。その決定力となりうるのが教育であると筆者は考えている。次章以降においては、多民族・多文化社会におけるマイノリティー、つまり、この場合には特にオーストラリアン・アボリジニを対象を絞りこんで、少数民族と教育との関係性を理論面から考察していくことにする。

Ⅲ エスニック・マイノリティーと学校教育のかかわり

かつては白人至上主義的思想に取りつかれたヨーロッパ系白人たちによって占拠されていたオーストラリアの主要な大都市も、近年ではエスニックな背景を異にする人々の生きる生活空間へと変化してきた。イギリスやアメリカ合衆国に代表される欧米の先進社会同様、オーストラリア社会も多文化・多言語の社会へと完全に移行してしまったのである。特に第二次世界大戦後、ヨーロッパやアジア諸国を中心とする国々から移民労働者・居住者として渡豪してきた人々とかれらの子孫は、今やオーストラリアの地にしっかりと根をおろし、様々な分野でオーストラリア社会を支えている。その数は、1986年の国勢調査によると全人口の21.3%にもものぼっている⁸⁸。ただ、過去30～40年の間に、彼らの社会的地位にどれだけの変化が生まれ、また彼らの子供たちの生活にどのような将来が約束されるようになっていくのかという問題になると、多くの調査は依然として懐疑的かつ悲観的な結果を示している。何が彼らの社会参加と社会的地位の上昇を妨げ、彼らを社会の底辺部に固定させているのか。先進資本主義社会における「人種主義」という問題を直視し、あらためて機会均等、平等、社会的正義などの意味を問い直さなければならないのは、まさしくこの意味においてであり、人種的な偏見・差別を撤廃させ、より良好な地域社会関係を樹立するためにも、教育、特に学校教育に大きな期待が寄せ

られるのは自然の成り行きであると言えるであろう。

今日、欧米先進諸国が経験しつつある最も大きな社会変動の一つは、国内の人種的あるいはエスニックな構成がますます多様化し、文化・言語・宗教などの面でも人口の多様化の傾向がいつそう顕著になってきたというである。つまり「社会の多元的構成」という現実が、急速かつ確実に進行しているということである。こうした社会の多元的構成への移行は、第二次世界大戦後、欧米先進工業諸国へ移住してきた移民労働者とその家族の定着によって引き起こされたものである。オーストラリアはもちろんのこと、アメリカ、カナダ、ニュージーランドといった「移民国家」をはじめ、ヨーロッパ諸国でさえも、戦後の経済復興期から経済成長期にかけて枯渇した国内の労働力を補充するために、旧植民地諸国や第三世界から大量の「移民労働者」の導入に走った。やがて60年代後半になって各国とも厳しい入国制限の方針を打ち出すようになったが、その後も、彼らの家族、親戚の呼び寄せは続いた。イギリスを例に取れば、今日では、国内に誕生することになった子や孫の世代が、エスニック・マイノリティー・コミュニティの人口の半数以上に達しつつあるという。

移民労働者の社会が、かつての「移民」という不安定な地位から脱却し、正当な定住の権利が保障され、平等な社会参加を要求するエスニック・マイノリティーへと変貌を遂げた現在、各国とも「社会の多元的構成」にともなう緊張や葛藤を緩和し、国民の多様なニーズに応える諸政策の立案と実施を心がけるようになってきている。エスニック・マイノリティーを地域の隣人として受け入れ、将来に向けてより良好な人種的ないしエスニックな社会体系を築き上げ、文化多元主義という全体社会への彼らの真の意味での「統合」を達成するためには、各国とも雇用・住宅・社会福祉サービスなどの面における不平等の是正を約束する一方で、長期的には、教育とりわけ学校教育の役割の重要性を指摘するようになってきている。

田中圭治郎は、マイノリティーの教育問題を論じる際、彼らの持っている文化、言語を尊重するか否かが、教育の効果があるか、ないかを決定する決め手であるとしている。一般に、子どもたちを「社会化」させるという機能を担い、すべての子どもたちに、開かれた競争という原則の下で、急激に変動する社会の要請に見合った知識・技能・態度や資格等を取得させるのが学校教育の目的であれば、それは、子どもの文化的、言語的、宗教的、あるいは階級的な背景がある程度同質であればある場合ほどうまく達成されることが予想される。しかし、学校の中にある程度の割合で少数民族（マイノリティー）出身の児童・生徒とマジョリティー出身の児童・生徒が混在するようになると、教育の目的や授業の方法もそれだけ多様化し、学校の運営にも変化が生まれてくる。

彼らがそれぞれ独自に自らのアイデンティティーを求めて行動するようになれば、また、マイノリティーの親の教育に対する考え方や価値観が、ホスト社会の親のそれと異なっていれば、既存の教育的権益を守ろうとするマジョリティーの警戒心と反発は高まり、子どもの教育をめぐるマジョリティーとマイノリティーとの緊張、マイノリティーの児童・生徒に対する偏

見の感情もそれだけ強まってくる。

田中は、1960年代後半のアメリカにおけるマイノリティーの教育問題解決、具体的には黒人差別の撤廃に関わる改革の一つとして行われた教育制度の改革について考察し、そこでの「補償教育」と「統合教育」は、現実にはうまく機能しなかったと分析している。うわべだけの制度改革では、真の意味でのマイノリティー児童・生徒に対する教育環境の整備は、とうていできないと言っていることができるのである。学校教育の現場において、児童・生徒のみならず、親や教師たちも含めて、学校社会のすべての構成員の精神構造と問題意識を改革することは、建前としての制度改革とは比較にならないくらい困難なことである。

アメリカの場合、『人種のるつぼ (a melting pot)』と称せられるように、あらゆる民族が互いに融合して一つの社会を形作っている。ところが、オーストラリアの場合、状況は全く異なっている。というのは、大まかに考えて、白豪主義的思想をいまだにぬぐい去ることのできない一部の白人オーストラリア人、第二次大戦後に移住してきた新移民たち、そして先住民族アボリジニといった3者によって社会が構成されており、それぞれが置かれている立場は、まだまだ実際には融合するに至っていないのである。

したがって、学校教育という枠組みの中においても、エスニック・マイノリティーに対する冷淡さと排斥の感情を隠さないマジョリティーの理解を得ながら、一方ではまた、エスニック・マイノリティーの親たちの教育システムに対する不安や不満を払拭しつつ、マイノリティーの子どもたちをどのように社会へと送り出していくべきなのかを常に意識する必要がある。また、マイノリティーの子どもが抱えているさまざまな教育上の必要性を見失わず、マジョリティーの子どもとマイノリティーの子どもが、同じ一つの教育システムの中で、お互いの伝統・文化・人権を尊重しあい、また同時に、社会の多様な価値に対する理解と寛容さを養うことを目指すことも大切である。

オーストラリアの場合、マイノリティーの中でも特に先住民族アボリジニの児童は、現実として最も不利益を被っている。すべての児童にとって「機会均等」な教育をどのように実現していくのかということは、国や地域を問わずとも、文明化された文化的人間社会においては本質的な問題である。ここに、急速に多人種・多民族・多文化・多言語・多信仰の社会へと変貌しつつある国民国家としてのオーストラリアの新しい教育の理念が求められるのであり、それを実現するための制度と方法が既存の教育システムそのものの抜本的再検討を含めて問題となってくる。これについて、オーストラリア連邦政府はもとより、各州政府や個々の学校のレベル、そして教育現場の教師たち、地域社会に暮らす一般の人々など国民全体が、明日を支えるマイノリティーの子どもたちの現実と未来に向かい合った形での論争を展開していくことが重要である。

Ⅳ エスニシティーと多文化教育のかかわり

最近までの歴史を振り返ってみると、欧米先進諸国のいくつかは、国家に対して「国民国家」の原則の持続と引き替えに、これまで「国家」が固執してきた一民族・一言語・一文化主義に代わって、多様な人種、民族、文化、言語の共存を保証する「多文化主義」あるいは「文化多元主義」への移行を実現させてきたのである。

「多文化教育」とは、このような「多文化主義」を国家が追求するようになった時期に成立する学校教育の理念であることはいうまでもない。それは、あくまで「国民国家」の普遍性を「多民族一国家」という方向で達成する近代市民社会の理念の延長上にある教育のプログラムである。第一に、国内に多様な文化を保持する複数のエスニック・グループが存在しているという「文化的多様性」の認識と、第二に、そのような「文化的多様性」を維持することがその国を豊かにし、その国の強みでもあるという価値観の存在である。この二つの前提に立って、エスニック・マイノリティー出身の子どもに『平等な教育の機会』を提供するための教育という側面と、すべての子どもが、共有された価値と権利の中で、性別、人種、エスニックなバック・グラウンド、信仰、社会的階級の違いを越えて、真に偏見と差別のない多人種・多文化主義社会の中で競争できるように準備をさせるための教育という側面が成立しているのである。

J. バンクス (James A. Banks) は、多文化教育は、将来のすべての国民が、21世紀を生き抜くのに必要な知識や態度、スキルを獲得するために必要なものであり、それは国家の存亡に関わってくるほど重要なものであると指摘している。世界中で民族や集団の紛争や移動が噴出し、ほとんどの国家において、人種、エスニック、文化の多様性が強まってきている。マイノリティー、マジョリティーを問わず、すべての児童・生徒、すべての国民が、多文化リテラシーや異文化間能力といった資質を身につけることは意味のあることである。言い換えれば、来るべき21世紀においては、世界の多文化的な舞台でうまくやっていけないような国民から成る国家は、多大な不利益を被るだけでなく、まさに存亡の危機に立たされることになるであろう。

ところで、多文化教育は、国家のヘゲモニーを掌握しているマジョリティーの側が政府や地方自治体などを動かして、いわば上からのイニシアティブとして起こったわけではない。いわゆる、「エスニシティーの復権」などと呼ばれる運動が地球規模で進展したという事情が背景にある。

この運動は、マイノリティーの権利がある程度保証されるようになり、彼らの政治的動員力が増大しつつあった欧米諸国では、まず「国内的植民地化」の“つけ”を精算して分離・独立を目指す「地域主義的マイノリティー」の運動として始まった。やがて1960年代のアメリカにおけるアフリカン・アメリカンの公民権運動や、南アフリカの反アパルトヘイト闘争など「人

種のマイノリティー」の抗議運動の大きな高まりの中で、よりグローバルな展開を見せた。1970年代に入ると、かつての隷属的な地位から脱却し、マジョリティーを形成する人々に対等な処遇を要求し始めていた欧米の先進諸国の「先住民族マイノリティー」や「移民マイノリティー」の運動へと広まっていったのである。こうしたマイノリティーの運動は、環境保護運動、女性解放運動、原発反対運動など、欧米先進諸国において急速な発展を示した一連の社会運動と同じく、近代社会の構成原理そのものへの批判と抗議を全面に掲げて、平和、人権、反差別、社会的な正義と公正の実施を目指したものである。

さまざまなエスニック集団が対立し、混乱した状態を呈しているのが今日の世界である。それぞれの個人が、多元的な社会の中において、お互いの文化を理解し、またそれらを肯定することによって、共通の利益が守られる市民コミュニティが生まれてくるのである。そこに生きる市民は、より平等で正義に根ざした社会づくりを目指す市民でなければならない。そのために必要な知識、技能、態度などを獲得できるように支援するのが多文化教育の役割である。また多文化教育によって教育された明日を担う児童・生徒が、ゆくゆくは個人や集団間の平等を実現し、より民主的な社会の建設を支えていくことになることから、多文化教育は究極的には「自由のための教育」であるといえるのである。

V 多文化教育と反人種主義教育の課題

一般に「人種主義」は「権力+偏見・差別」という図式で表される。人種差別は単なる偏見やステレオタイプといった個人の問題ではなく、社会の中に人種差別を必要とする制度的構造があり、人種差別は社会の権力構造と不可分に結びついていると考えられる。学校教育は、このような人種差別と対決し、それを打破することに寄与するものでなければならない。この理念は、学校という社会集団の中に、さらには教育システム全体の働きの中に見え隠れしている人種主義の痕跡を徹底的に糾弾する教育政策の抜本的な改革と、人種主義の悪を自覚しそれに敢然と立ち向かう教師、あるいは地域社会における市民たちと連帯した広範なマイノリティーの闘争によってのみ勝ち取られるのである。⁶⁹⁾

多文化教育とは白人中流階級の利害を温存する教育のプログラムに過ぎず、その効力にもある程度限界がある。多文化教育に替わる唯一の選択肢は、「反人種主義教育 (Anti-Racist Education)」であると思われる。すなわち、反人種主義教育は徹底した「反差別の方針」となり、皮膚の色、人種、国籍、性、言語、宗教、バックグラウンドなどによる差別はもとより、年齢による差別や同性愛者に対する差別をも含み、あらゆる種類の差別に反対する教育を実践するように、どの学校や教師にも要求されるのである。社会の不平等や社会の構造的差別の解決を目指して対立や紛争が生じるのであるから、この面での解決が多少とも進まない限り、集団間の相互理解を多文化教育、異文化コミュニケーションによって促進しようとしても、それ

だけでは根本的な解決にはならないのである。

筆者は以前から、オーストラリアにおけるアボリジニ諸問題を考えるとき、「人種的偏見・差別」は、あらゆる要素の根底にはびこる諸悪の根本原因であることを指摘してきた。特に、社会の縮図であるとも言える学校教育の場において、アボリジニ児童・生徒の教育問題の解決を阻害している中心的原因がこの「人種的偏見・差別」の問題である。マイノリティーのコミュニティが置かれている社会的、経済的な貧困や文化的剝奪状態に、あらためて目が向けられるようになるにつれて、学業不振の原因は、制度的なものや社会的なものよりもむしろ、言語的、認知的にハンディキャップをもって学校に入学してくるマイノリティーの「子どもの内部」に求められるようになった。つまり、社会経済的な貧困に加えて、人種的な偏見と差別という敵対的な環境の中で学ぶマイノリティーの子どもの低い「自尊心」や「自己概念」、「アイデンティティー」の危機といった問題が注目されるようになった。かれらの「自己概念」の高揚とともに学業成績も向上するものと予想した一時期に、アメリカ流の「補償教育」が教育行政当局によって導入され、彼らの「文化剝奪」状態にメスを入れ、就学前の子どもたちに対する積極的な教育投資の必要性も認識されるようになった。もちろん、学校教育における差別や不平等の問題は、単に一部のオーストラリア人教師の持つ偏見やステレオタイプの問題だけではなく、マイノリティーの子どもが被っている「教育上の不利益」がオーストラリアの教育システムそれ自体の作用の中に制度化されているという事実を否定することはできない。

反人種主義教育の観点からすれば、多文化教育は「人種」の問題を「文化」の問題にすり替えることによって、結局のところ、肌の色の黒い子どもの学業不振を招いている社会や学校の人種主義という現実を隠蔽するプログラムに過ぎない。かりに、彼らが学校で努力し良い成績を収めても、彼らの期待が満たされる機会はごく限られたものでしかないのである。彼らが日常的に遭遇しているさまざまな人種的な差別と不平等という現実を不問にしたまま、機会均等や文化的多様性を論じることは、ほとんど意味のないことであると思われる。アボリジニ児童の場合、彼らの教育ニーズに合っていない教育内容、安心して学校に通うことを許さない劣悪な生活環境、卒業後の進路補償の不十分さ、教師の低い期待、人種的偏見に満ちたカリキュラムなど、ひとえに、かれらの教育機会を奪っている学校内外の人種主義に最大の原因があることは明らかである。

多文化教育とは、人種主義を再生産する資本主義社会の階級的基盤に対する理論的配慮を欠いたままでの、白いマジョリティーによる黒いマイノリティーの政治的抵抗の抑圧であり、かれらを「二級市民」として社会の底辺に固定することを狙った教育のプログラムに他ならない。もちろん多文化教育は、白いオーストラリア人の子どもたちに、エスニック・マイノリティーの文化、言語、宗教などを尊重するように教えている。しかし、そもそも過去のオーストラリアの歴史を通じて人種差別を正当化し、不平等な資源の配分によって利益を得てきたのは一体誰であったのか。それはヨーロッパ系白人を中心とする入植者、つまり、白いマジョ

リティーであったのである。この事実を子どもに教えていかなければならない。オーストラリアは、もともと人種主義の社会であり、その人種主義を温存することに加担してきた白いマジョリティーこそが、反人種主義教育の浸透によって再教育されなければならないのである。いずれにせよ、一つのイデオロギーとしての多文化教育は、以前の「同化教育」に「文化的多様性」という味付けをただけの、支配階級の利害を温存し、社会の現状維持に貢献する保守的なイデオロギーに過ぎないのである。

人種主義の弊害とその影響を、これからの時代を支える子どもたちに教え、マイノリティーの児童・生徒が誇りと自尊心を失わずにマジョリティーの子どもと良好な関係を発展させる環境を創造し、文化的多様性の理念の下で、マイノリティーの信念や習慣に対するマジョリティーの子どもの共感と感受性を育成することが、長い目で見れば、人種主義から完全に無縁な文化多元主義社会オーストラリアの理想への近道となるのではない。

多文化教育と反人種主義教育が今後それぞれどのように発展していくのか、また両者が将来どのような関係において作用していくべきなのかを、ここで即座に結論を出すことは控えるべきであろう。ただ、反人種主義教育の実践と多文化主義教育の実践は、それぞれが別々に分離したかたちで行われるべきではない。多文化教育と反人種主義教育は互いに包摂し合い、教育における機会均等と正義を追求するエスニック・マイノリティーの運動の側に身を置いた新しい視点での教育方法を、絶えず生み出していくようにしなければならない。

おわりに

本稿では、主としてマイノリティーと多文化教育との関係について考察してきた。オーストラリアの場合、マイノリティーは、各民族集団とアボリジニとに二極化される。今日において、社会的に最も不利益を被り文化的危機状態にさらされている先住民アボリジニを取り巻く諸問題の解決は、早急に対処されるべき国家的な課題である。

現状としては、アボリジニの未来に関して、明るい光が射し込んできているとは、まだまだ言い難い。富田正史も、「先住民に対する人種的偏見・差別はオーストラリアでも解決が容易ではない」と述べている。⁶³そして、「アボリジニは一定の恩恵を受けるようになっているのに、統一性がなく、まだ明るい未来が見えてこないと言ってよい」、とも述べているが、これはかなりの程度で的を得ていることを認めざるを得ない。

ところが近年、アボリジニたち自身の内面的な部分から、熱く、そして激しく問題解決を渴望する声が高まってきているという事実を見逃すわけには行かない。1788年にヨーロッパ系白人がオーストラリアに入植するまでは、4万年とも5万年とも言われる長い間、正真正銘の“オーストラリア人”であったが、現在では全オーストラリア人口のわずか1.6パーセント⁶⁵を占めるのみとなった先住民アボリジニを代表するパーキンスは、次のように述べている。

... これまで私が述べてきたさまざまな議論は、基本的に一つの一貫したテーマに基づいて成り立っている。それは、われわれが、つまり、アボリジニとトレス諸島民たち自身こそが、自分たちの手に自分たちの運命を左右する鍵を握っているということである。このことを最も簡潔に言い換えると、要するに、今日オーストラリアにおいてアボリジニが直面している諸問題を解決する答えは、われわれ自身から生まれ、また、自分たち自身に帰着するということである。われわれは困難を恐れず、むしろ進んで闘わなければならない。われわれは一個人として、あるいは、アボリジニ社会の一員として、自分たち自身と仲間を再組織するために、自分たちが持つ潜在能力の大きさを認識しなければならない。われわれは、自分たちの運命は、自分たち自身の手にあるということをはっきりと認識しなければならないのである。われわれは、政治、肌の色、教会、労働組合、歴史、あるいは白人オーストラリア人のことなどについて、政府を完全に避難することはもはやできない。われわれは地域共同体あるいは個人レベルで自発的に先手を打たなければならないのである。第一步を踏み出さなければならないのだ。

われわれのうちの誰もが認識しているように、さまざまな変化と経済的困難があふれる不安定なこの時代において、増大する失業率、若者たちの間にはびこる幻想からの覚醒と精神錯乱状態の拡大、そして過度の貧困などの危機にさらされている。つまり、一般的に言えば、平等性と社会的正当性が、経済発展と技術革新を勝ち得るための日々の奮闘に覆い隠されているという状況を目の当たりにしているわけである。

アボリジニが社会的正当性と平等性のために苦闘することは、特に最近では経済状況が不安定なので、普遍的な支援を手に入れるための苦闘であるとも言えよう。もちろん、政府も社会的正当性と不平等の問題に取り組むことにおいて、非常に重要な役割を担うことになる。しかし、政府側からの努力だけでは、今われわれが求めている変革が効果的に達成されることはあり得ないであろう。また同様に、われわれアボリジニ単独の努力のみによって、社会的正当性と平等を勝ち得るという目標を達成することもあり得ないであろう。オーストラリア社会全体が、より同情的で寛大な社会的・経済的環境を創り出すために、われわれの要求を受け入れ、また援助の手を差しのべていかなければならないのである。

しかしながら、私が以前から示唆してきたように、この国に住むわれわれアボリジニ自身が、この変革を心から渴望し、そのために働きかけ、この目標達成のために組織を作り、体制を整え、そして最後に皆で団結を固めるような集团的・個人的努力をすることなしに、あるいは、その努力がなされるまでは、アボリジニを取り巻く状況は何も改善の方向へ向かわないであろう。この問題に関しては、われわれが国家的規模でリーダーシップを発揮しなければならないのである。それは、内向的な精神面での心理的コミットメントである。しかし、これ無しでは、我々アボリジニは今後も継続して、社会福祉シンドロー

ムや依存的関係性、そして一般オーストラリア社会からの心情的疎隔された状態といったもの、つまり、究極的な『アパルトヘイト (人種隔離政策・差別待遇)』から、永遠に解き放たれることなく呪縛されることを運命づけられてしまうのである。⁶⁹⁾

パーキンスの言うように、アボリジニが自らの手によって、自分たちの未来を切り開いていこうとする姿勢には、大いに期待を寄せることができる。アボリジニが、自らが“アボリジニであること”を共通認識し、共通価値を感じることであれば、より強固で普遍的な“アボリジナリティー”⁶⁷⁾が培われ、それが、マイノリティー・ナショナリズムの原動力となって行くであろう。

パーキンスが主張するような目標達成のためには、一人一人のアボリジニによる合意が得られなければならない。“一人の人間としてのアボリジニ”の在り方を模索することが出発点となり、結局、教育の領域での改革がその原点となるのである。

教育は、文化や民族に関わる諸問題を避けて通るわけには行かない。個人の成長にとって、異文化接触が持つ意味や異文化間教育の諸問題を含めて、民族の問題をも含めた「文化」は、教育の内容や方法に直接関係する問題である。そこで、文化との直接的な関係を意識した教育を、そもそもどのような姿勢を持って進めるべきかが問われる。その姿勢の土台を「単一文化優先主義」ではなくて「文化的多元主義」におくべきであるということは今日の“国際化”された世界においては、教育界の“常識”になりつつある。対アボリジニ教育、そして、対非アボリジニ教育の両者は、“多文化主義”の理念に基づいて行われるべきである。それは、多元文化社会のオーストラリアの現実に立脚した、新しい教育の一つの実践分野である。⁶⁸⁾

確かに、オーストラリア社会と教育の性質は、大きく変化しつつあるが、その前途にはまだ予想しがたいものが多くあるように考えられる。しかし、多くの移民集団が平和的に共存・共生していくために、多文化主義という新しいイデオロギーの定着を模索し、多文化国家としてのオーストラリアという新しい国造りを目指していくしか、オーストラリアには途は残されていない。また、そのことを、先住民族アボリジニを含めたすべてのオーストラリア人が、はっきりと共通理解しているかどうかということが、問題解決の鍵となるのである。

註

- (1) 山内昌之『民族問題入門』中央公論社、1996年、13～14頁。
- (2) 同上、25～26頁。

山内は、自らの置かれた現状に満足できない民族が既存の秩序に反発する事例は、大まかに次の五つのタイプに分類している。

- ①民族自決・分離独立問題
- ②国境・帰属変更問題
- ③少数民族問題と先住民問題

④国民形成問題と国民統合問題

⑤移民・難民問題

- (3) 綾部恒雄監修, 信濃毎日新聞社編『世界の民 光と影 下』明石書店, 1993年, 309頁。
- (4) 拙稿「オーストラリアの先住民問題 ～マイノリティと差別の形成～」(『龍谷大学社会学論集』第17号, 龍谷大学社会学会), 1997年, 209頁。
- (5) 国連人権センターが発行するファクト・シート『先住民族の権利』によると, 先住民族とは, 「一国あるいは地理上の一地方に, 文化や民族の異なる人間が到来したとき, すでにそこに住んでいた人たちの子孫をいう」と定義されている。
- (6) 木村直司・今井圭子編『民族問題の現在』彩流社, 1996年, 261頁。
- (7) 彼女は, マヤ系先住民族(インディヘナ)が人口の60%以上を占めるグアテマラで, 父母兄弟姉妹とともに政府軍の圧政と戦い続けたインディヘナ解放の女性指導者である。
- (8) 現在までにオーストラリア先住民族を表すのに「アボリジニ (Aborigines)」あるいは「アボリジナル (Aboriginals)」という用語が用いられてきた。しかし, 現在では有色オーストラリア人, 白人オーストラリア人を問わず, この用語を差別的であるとする認識が主流になっている。そのため, ビクトリア州, クイーンズランド州, ニュー・サウス・ウェールズ州では, クーリー (Koories) やマリ (Murris) などの氏族名・部族名を用いて先住民族を表すことが一般的になっている。また, 先住民たちは普通は自分たちのことを部族名・氏族名で呼んでいる。
しかし本稿では, 「オーストラリアの先住民族」という概念の中に, オーストラリア全土に暮らしていたすべての部族およびトレス諸島民も含めて考察の対象としているため, また, イギリス人を中心とする白人ヨーロッパ系入植者のフレームワークをあてはめながら, オーストラリア史の中における, 彼らの行ってきた行為や彼ら自身の存在を先住民族問題にからめて検討・考察するため, アボリジニという用語をあえて用いることにする。
- (9) アボリジニの伝統的な宗教観によると, 人間が土地を所有するのではなく, 土地が人間を所有すると考えていた。より少し正確に言う, 宗教的伝統によって特定の家族に土地が「委託」されている, という考え方をしていた。
- (10) 新保 満『「無人の大陸」の神話をうち破る」(解放出版社編『アジアの先住民族』), 解放出版社, 1995年, 175頁。
- (11) ここで提示するアボリジニ政策変遷の歴史区分と教育諸施策については, 拙稿「アボリジニ政策の変遷における教育施策とその背景」(『佛教大学大学院紀要』第25号, 佛教大学大学院, 1997年, 109～122頁)において詳細なる分析をしてあるので, 参照されたい。
- (12) 新保 満, 前掲書, 176頁。
- (13) アボリジニは元来, 特に「教育」という考え方を持っていなかった。あらゆる知識や伝統は口承によって伝えられてきた。
- (14) チャールズ・パーキンスの自叙伝『黒い私生児 チャールズ・パーキンス』(原題: *A Bastard Like Me*, 公文出版, 中野不二男訳)によると, パーキンスの出生年は彼自身も正確にはわからないとしているが, 一般的には非公式に1936年とされている。
- (15) Perkins, C. 1991. An open letter from Charles Perkins. Part 2. *Aboriginal and Islander Health Worker Journal* 15 (3), pp.24-26
- (16) Hunter, E.M. 1993. *Aboriginal health and history* p.286. Melbourne: Cambridge University Press.
- (17) Perkins, op.cit., p.24
- (18) 拙稿「現代におけるアボリジニ教育の現状と問題点」(『関西教育学会紀要』第21号, 関西教育学会, 1997年, 76～80頁)を参照されたい。
- (19) 鈴木清史『アボリジニー』明石書店, 1993年, 85頁。

- (20) 上村英明『先住民族』解放出版社, 1992年, 69頁。
- (21) 毎日新聞, 1992年7月2日付け, 13面。
- (22) マイノリティー研究会編『世界のマイノリティーと法制度』部落解放研究所, 1992年, 250頁。
- (23) 鈴木清史, 前掲書, 112頁。
- (24) Department of Employment, Education and Training. *Education Participation Rates: Australia 1987*, Canberra, 1988.
- (25) 鈴木清史, 前掲書, 183頁。
- (26) *Time*, May 20, 1991, p.17
- (27) 木下雅仁, 前掲論文「アボリジニ政策の変遷における教育施策とその背景」, 120頁
- (28) 関根政美『マルチカルチュラル・オーストラリア』成文堂, 1991年, 16頁
- (29) 同上, 同書, 3～4頁
- (30) 同上, 同書, 3～4頁
- (31) この人種・エスニック集団関係の時代分類は, 関根政美によるものを参照した。(関根政美, 前掲書, 130-131頁) その時代分類は次のようになっている。
 - (1) 1788年の英国・アイルランド系の白人たちの入植期から, 1851年のゴールドラッシュの開始前後までの前白豪主義政策時代。
 - (2) ゴールドラッシュ期から1901年の連邦形成期までの白豪主義政策形成時代と, その後の第二次世界大戦直後の大量移民政策開始期までの政策運用時代を含む白豪主義政策時代。(人種差別的関係の時代)
 - (a) ゴールドラッシュ時代の人種・エスニック集団関係
1850年代～1860年代
 - (b) 中国人移住制限と白豪主義政策の形成
1870年代～1880年代
 - (c) 白豪主義政策の有色人移民全体への拡大適用
1890年代
 - (d) 連邦白豪主義政策の発展とその運用
1901年～1940年代
 - (3) 第二次世界大戦後の大量移民政策後の白豪主義政策終焉とマルチカルチャリズムの登場と定着まで。(同化主義から多元主義への時代)
 - (a) 大量移民導入期と同化主義時代
1950年代～1960年代
 - (b) 白豪主義政策の終焉と統合主義時代
1960年代中期～1970年代前期
 - (c) マルチカルチャリズムの時代
1970年代中期～現在
- (32) 関根政美, 前掲書, 15頁
- (33) 松井清『教育とマイノリティー』弘文堂, 1994年, iii 頁
- (34) 田中圭治郎『多文化教育の世界的潮流』ナカニシヤ出版, 1996年, 10頁
- (35) 同上, 同書, 18～22頁
- (36) ジェームズ・A・バンクス著, 平沢安政訳『多文化教育』サイマル出版会, 1996年, 56頁
- (37) 松井清, 前掲書, 74頁
- (38) 同上, 同書, 74頁
- (39) 木下雅仁, 前掲論文「現代におけるアボリジニ教育の現状と問題点」, 79頁

- (40) 松井清, 前掲書, 262頁
- (41) 同上, 同書, 262頁
- (42) 同上, 同書, 263頁
- (43) 富田正史『「多文化ネーション」に向けて』晃洋書房, 1996年, 117頁
- (44) 同上, 同書, 117頁
- (45) Australian Bureau of Statistics. *1991 Census, Australia's Aboriginal and Torres Strait Islander Population*, 1991, Canberra, p.2
- (46) Perkins, op.cit., p.26
- (47) アボリジナリティーについては, 木下雅仁前掲論文「オーストラリアの先住民問題～マイノリティーと差別の形成～」の208～209頁で詳細なる分析をしてあるので参照されたい。
- (48) 小山内洸他『先住少数民族と教育・文化』三友社出版, 1990年, 49～50頁

(きのした まさひと 滋賀県立石山高等学校) 1997年10月16日受理